



2018 年、IMF が金融セクターにスポットライトをあてる国々

[IMF ブログ](#)

2018 年 1 月 31 日



金融セクターの評価は、金融脆弱性のモニタリングに国々が利用している施策が改善していることを示している
(写真: Ingram Publishing/Newscom)

IMF は 2018 年中に国々の金融システムの評価を 10 件、完了させる予定である。これは、リスクを特定し、各国の金融安定性を強化する政策を提案するためである。今年の評価には、[システム的に重要な金融システム](#)を持つベルギー、ブラジルとポーランドという 3 か国が含まれている。さらには、IMF の専門家はユーロ圏の金融安定性も評価する予定だ。他にも、アルメニア、ジャマイカ、ナミビア、ペルー、ルーマニアとタンザニアについても評価が行われる予定である。

2018 年の[金融セクター評価プログラム \(FSAP\)](#) 対象国については、以下の内容が評価の焦点となっている。

アルメニア

2012 年の評価以降、アルメニアの銀行は自己資本比率を改善してきた。また、監督も強化されてきている。しかし、金融制度内で広くドルが利用されており、結果として、国外で生じたショックに対するエクスポージャーが増幅されるために、金融の脆弱性は依然として存在して

いる。今回の FSAP では、外貨流動性の枯渇など外的リスクに対する銀行の耐性を評価する予定である。加えて、銀行統合の必要性についての評価を行い、ドル化のリスクを緩和することを目的にプルーデンス規制の枠組みが十分かどうかの評価も行われる予定だ。

ブラジル

ブラジル史上最大の不況から回復は進んでいるが、必要となる財政調整の規模は大きく、政治的な環境も不確実性が高い。こうした状況において、IMF は銀行のリスクと脆弱性の評価を行う予定だが、評価対象となるリスクや脆弱性には、企業セクターから生じるものや、政府とそれら政府の国債を保有する銀行との結びつき、大手資産運用会社とのつながりも含まれる。また、銀行が不況を乗り越える上で役立った要素についても、焦点があてられる予定だ。同様に、銀行部門において保有資産のシェアで 50%を超えている国営銀行部門の役割や、制度融資セクターの改革についてもスポットライトがあてられる予定である。

ユーロ圏

ユーロ圏の政策担当者は、世界金融危機の負の遺産と、政府債務によってバランスシートに生じた負荷に対処しつつ、通貨同盟を補うために銀行同盟の設立を進めたが、銀行同盟の創設においては目覚ましい進歩があった。しかし、こうしたプロジェクトは完了には程遠い。大きな問題は、銀行業の監督やマクロプルーデンス政策、危機への準備態勢や危機管理、金融システムの流動性管理において、国ごとの状況や優先事項への配慮と、域内で制度の調和を図り公平な競争環境を確立することとの間のバランスをどうとるかである。

ペルー

銀行は健全であるように見えるが、銀行セクターは集中が進んでおり、経済のドル化は著しく進んでいる。この FSAP では、ドル化に伴うリスクをさらに緩和する方法を検討し、また、金融サービスの競争力を高める施策や、未発達の短期金融市場や資本市場を強化する方法についても検討する予定である。他に重要となる分野は、金融監督当局の制度上の責務や説明責任のライン (指揮系統) であり、同様に、マクロプルーデンス政策や、危機の管理と解決も重要事項である。

ポーランド

銀行の資本と流動性の水準が高く、経済も好調であるため、システミックなリスクはよく抑制されているように見える。今回の FSAP では、預金を預かるあらゆる機関を対象とした金融業の監督を評価する予定であり、これには協同組織金融機関や信用組合、保険会社も含まれる。一方で、比較的小規模の協同組織金融機関が破綻した際に試された危機管理の枠組みも評価の対象になる。また、IMF はインフレ圧力の増大や、金利上昇の見込み、さらには、銀行業と政府の連関の緊密化に伴って生じる脆弱性を検証する予定でもいる。

ルーマニア

ルーマニア経済は急速に成長しており、その背景には政府が歳出増と減税の政策をとっていることと、金融政策が緩和的であることとがある。銀行が国債投資や、低金利で提供される住宅ローン、外貨建ての比率が高い企業向け債務（貸出）へのエクスポージャーによって増大しつつある脆弱性を FSAP では検証する。この評価においては、こうしたリスクを抑制し、政府当局のマクロプルーデンスと危機管理の枠組みを強化するという目的に照準を定め、政策助言が行われる予定である。

今年 2018 年には、年内に完了予定の評価 10 件に加えて、新たに 15 件の FSAP が開始される可能性が高い。新たに始まることが予想される FSAP の対象には、オーストラリアやオーストリア、カナダやフランス、香港特別行政区、イタリアや韓国、シンガポールやスイスというシステミックに重要な 9 つの金融システムが含まれる。これら以外には、アルジェリア、バハマ、クウェート、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、マルタとタイがおそらく新たに始まる FSAP の対象になりそうだ。これらのうち、5 件は世界銀行グループと共同で評価が実施される。

2018 年に完了予定の FSAP の対象国*	
アルメニア**	ナミビア**
ベルギー	ペルー**
ブラジル**	ポーランド**
ユーロ圏	ルーマニア**
ジャマイカ**	タンザニア**
2018 年に開始が想定される FSAP の対象国	
アルジェリア**	韓国**
オーストラリア	クウェート**
オーストリア	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国**
バハマ	マルタ
カナダ	シンガポール
フランス	スイス
香港特別行政区	タイ**
イタリア	

注：* IMF理事会で2018年に議論される予定。
 **世界銀行と共同での金融部門評価プログラム実施。
 太字はシステミックに重要な金融制度を持つ国。



国際通貨基金

これまでに完了した評価からは、金融脆弱性のモニタリングや監督のために国々が採用している施策が改善してきていることがわかっている。さらに、銀行の支払能力に対するストレステストの枠組みも改善してきている。

加えて、世界金融危機以降に実行された規制改革によって、はっきりとした違いが生まれつつある。しかし、大まかに 3 つの分野に改善の余地と弱点が存在している。こうした分野は、それぞれマクロ金融リスク、リスクに基づいた銀行やノンバンクの監督、危機管理である。IMF は今後も、こうした問題に注力し、加盟国と力を合わせて対処していく。